

財務諸表に対する注記

平成25年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

① リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	合 計
取得価格相当額	4,430,000
減価償却累計額相当	3,814,724
期末残高相当額	615,276

(2) 棚卸の評価基準及び評価方法について

評価基準は、取得原価法によっている。

評価方法は、最終仕入原価法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
施設運営安定化預金	117,771,953	0	0	117,771,953
小計	117,771,953	0	0	117,771,953
合計	127,771,953	0	0	127,771,953

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	-
小計	10,000,000	(0)	(10,000,000)	-
特定資産				
施設運営安定化預金	117,771,953	(0)	(117,771,953)	(0)
小計	117,771,953	(0)	(117,771,953)	(0)
合計	127,771,953	(0)	(127,771,953)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	1,269,975	316,875	953,100
構築物	1,162,350	516,600	645,750

○退職給付関係

(1) 利用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済契約制度に加入。